問 ゆるい話題で東海村の元気を発信！

答 ゆるキャラ活用、これから積極的に取り組む

光風会　恵利　いつ　議員

議員　原発再稼働問題を抱え、微妙な空気がある東海村だが、観光協会はいろいろな仕掛けをして頑張ろうとしている。その一つに625点の応募の中から選ばれたイモゾー家族がある。特産品のいもをイメージし、3世代7人の大家族とした企画は素晴らしいアイデアと考えるが、いまだ認知度や露出度は低い。東海村を楽しく村内外にアピールするために、もっと活用すべきと考えるが。

副村長　イモゾー家族誕生のチラシを作成し、村内外のイベントで配布、また東海駅等にも置いている。さらにキーホルダーを制作・販売するなど知名度アップに努めているが、まだまだ認知度が低い。観光協会とも連携し、PR方法等を考えていく。

議員　まずは村民の間に浸透し、親近感を持ってもらい愛されることが大切。費用対効果を考慮し、地域企業とタイアップするなど取り組み方で可能性は大と思うがどうか。

副村長　観光協会会員の多くの参加を求め、また、ボランティアの協力体制づくりなど観光協会の活動を支援していく。

市販されているストラップ類と紙袋の試作品

問 一刻も早く農業公社設立の準備を進めるべき

答 年度内に構想をまとめ、概要ができ次第示す

新政会　村上　邦男　議員

議員　平成25年12月に農地中間管理事業推進法が制定され、各都道府県に農地中間管理機構を1か所設置することが義務付けられた。茨城県での設置状況は。

建設農政部長　本県では4月に農地中間管理機構が発足している。機構の業務は、農地の出し手と受け手の調整や農地の掘り起こしである。農地の出し手と受け手をつなぐ作業は地域の農業情勢に精通した方の参加が不可欠であり、多大な労力を要する業務。県の機構が県内すべての市町村をカバーすることは現実的ではないため、県は機構の業務の一部を各市町村に委託する予定である。

議員　東海村農業の現状は高齢化や後継者不足などで衰退の一途をたどっており、思い切った改革も必要と考える。機構の業務は農地のあっせん、農作業の受託、農地の保全等であり、農業公社と同様の機能を有する。村でも一刻も早く農業公社設立に向けて準備を進めるべきである。

村長　今年度内に設立の構想をまとめ、概要ができた段階でお示しする。

耕作放棄された農地